

相談援助実務経験者の演習教育に対する意識調査

日本福祉大学 齊藤晋治 (8156)

杉本浩章 (日本福祉大学・3954), 明星智美 (日本福祉大学・4516), 小松尾京子 (日本福祉大学・4895), 岡部真智子 (静岡英和学院大学・5969)

キーワード：相談援助実務経験者 実習免除 演習教育

1. 研究目的

平成 21 年度から新・社会福祉士養成制度が始まり、大学教育においても相談援助実務経験者の相談援助実習の履修が免除されることとなった。しかし、相談援助実習の履修を免除された者（以下、実習免除者）に焦点をあてた演習教育のあり方については議論が不足しており、その実態も把握できていない状況にあるといえる。

そこで本調査研究は本学通信教育課程に在学する実習免除者を対象に、実務経験の現状や演習教育へのニーズを把握し、演習教育に関する課題を明らかにすることを目的とした。

2. 研究の視点および方法

本調査研究、実習免除者の演習教育に関する意識調査であり、演習教育に対する期待を明らかにするための調査である。本学通信教育課程の演習教育は、3年次の10月から4年次の1年半に亘り実施し、その間学生は在宅でのテキスト学習と合計5日間のスクーリングを受講する。調査は演習を履修した全学生871名のうち実習免除者338名（全体の38.8%）を対象とし、初回のスクーリング時（3年次の10月）に質問紙を配付・回収した。

質問項目は12項目（A4版で2頁）であり、基本属性の他、資格取得の動機、免除申請理由など演習教育等について、各項目ともに多肢択一で回答を求めた。回収数は311で、回収率は92.0%であった。

分析は、SPSS16.0J for Windows を用い、設問ごとに「不明」「記入なし」を除いたものを有効回答とみなし、単純集計を行った。

3. 倫理的配慮

調査の結果はすべて統計的に集計・分析し、アンケートの回答の有無やその内容が成績評価に反映されることはないことを学生に説明した。またアンケートは無記名式とし、また回答・回収に関しては教員がいない場で回答できる工夫をおこなった。

4. 研究結果

回答者の年齢構成は30歳から44歳の層が最も多く、全体の55.9%を占めている。性別

は女性が全体の65.3%を占めていた。相談援助実習免除申請の対象となった相談援助の実務経験は「障害者施設相談員」が最も多く22.2%（69人）で、ついで「居宅介護支援事業所の介護支援専門員」が21.2%（66人）であった。さらに「高齢者施設相談員」が19.6%（61人）で、上位3職種で全体の6割を占める（表1）。

入学時点における相談援助の実務経験年数は「1年」が最も多く、54.3%と半数を占めていた。それらの者を含め経験年数3年以内の者は、全体の84%であった（表2）。免除申請をした理由は、「時間的な理由で実習することが困難」を挙げた者が最も多く、全体の70.1%（218人）を占めていた（図1）。

演習に求める教育内容は、「相談援助実践の過程で求められる知識の活用や援助技術を身につけたい」が44.7%（139人）と最も多く、半数近くを占めていた（図2）。

考察

実習免除者は実務経験者とはいえ、相談援助の実務経験が浅い学生が多いこと、そのため演習では実務上で求められる相談援助の知識、技術の修得を望んでいることが明らかとなった。さらに「時間的な理由で実習することが困難」という理由から実習を免除して学んでいる状況が浮かんできた。

これらのことから、社会福祉士としての実践力を身につけるフィールドを持っている学生が、その実践力を高めていながらも、自らの実践を理論化していけるような演習プログラムが必要であると考えられた。

なお、この調査は「社会人学生を対象とした社会福祉士養成教育に関する研究」（文部科学省科学研究費 課題番号 22530638）の助成を受けて実施している。

表1 実務経験内容

| 職種 | 度数 | % |
|--------------|-----|------|
| 障害者施設相談員 | 69 | 22.2 |
| 居宅の介護支援専門員 | 66 | 21.2 |
| 高齢者施設相談員 | 61 | 19.6 |
| 行政機関相談員 | 25 | 8.0 |
| 居宅以外の介護支援専門員 | 23 | 7.4 |
| その他 | 67 | 21.6 |
| 計 | 311 | 100 |

表2 入学時点での経験年数

| | 度数 | % |
|-------|-----|------|
| 1年～3年 | 169 | 54.3 |
| 4年～5年 | 49 | 15.8 |
| 6年～9年 | 41 | 13.2 |
| 10年以上 | 52 | 16.7 |
| 計 | 311 | 100 |

図1 免除申請の理由

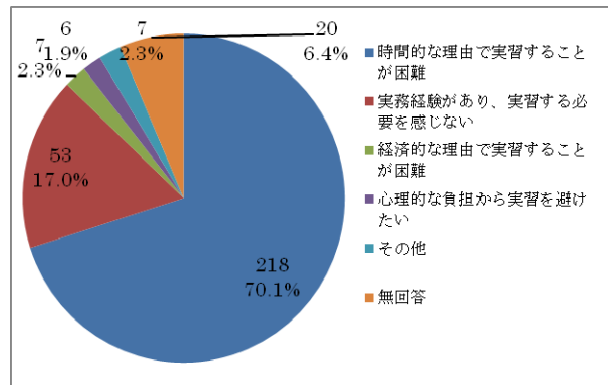


図2 演習教育で学びたいこと

